

横浜市内の障害児通所支援事業所 管理者 様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

「個別サポート加算（Ⅱ）」に伴う、障害児通所支援事業所の対応について

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定において議論が進められてきました。個別サポート加算（Ⅱ）の本市取り扱いについて、通知します。

なお、本加算について、十分に理解しないまま算定することで、保護者とのトラブルにつながり、ひいては要支援児童等の支援に支障が生じることも想定されることから、各事業所におかれましては十分に状況等を把握したうえで加算の算定をするようにお願いします。

1 個別サポート加算（Ⅱ）の概要について

本加算は事業所が要支援児童等の受け入れた場合、家庭との丁寧な関わり、心理的に不安定な児童へのケア等において、児童相談所や区福祉保健センター、要保護児童対策地域協議会、医師等（以下「連携先機関等」といいます。）との綿密な連携が必要となることを考慮し、連携先機関等と共通認識をもって連携し、計画的に支援を行う場合に評価するものです。本加算は保護者の同意が必須となりますが、支援を行う上で保護者に説明することが適当でない（説明を行う段階にない）場合が、多くのケースであることから、慎重に検討をお願いします。（詳細は、報酬告示、留意事項通知、国の取扱い通知を十分に確認ください。）

2 個別サポート加算（Ⅱ）の算定方法について

(1) 算定要件（詳細は、報酬告示、留意事項通知、国の取扱い通知を十分に確認ください。）

以下のすべてに該当する必要があります。（横浜市が支給決定している児童の対応です。）

ア 当該児童が要支援児童等であり、連携して支援を行う必要性があること、当該児童への支援の状況を連携先機関等と共有していること。また、年 1 回以上共有し、その記録を文章で保管していること。

（連携先機関等が手厚く連携した支援まで必要ないと考える場合や、ただ単に日々の見守りを依頼されているような場合は、加算の算定対象となりません。）

イ 連携先機関等と連携して支援することや、要支援児童等への支援の状況を連携先機関等に提供することについて、保護者の心情に十分に留意し、保護者の同意を得ること。

ウ 個別支援計画に当該加算の趣旨をふまえた、養育環境を含めた要支援児童等の課題、課題に対する支援の内容、連携先機関等と連携して行う手厚い支援の内容を記載すること。

（なお、本加算は、当然にその世帯の養育環境等を把握している場合に、算定できるものであり、本加算の算定のために養育環境等を連携先機関等に確認することは認められません。）

エ 保護者と事業所で信頼関係が構築されており、保護者が、当該児童が要支援児童等であり、連携先機関等による連携した支援が必要であることを認識していること

オ 加算分の利用者負担が発生することについて、保護者同意を得ること。

(2) 算定方法

ア 保護者に説明する前に、連携して手厚い支援を行う連携先機関等について、「障害児通所給付費 個別サポート加算Ⅱ 算定予定の事前報告書」を担当区職員宛て郵送し、加算の算定を検討していることを報告してください。保護者に説明する、1週間程度前に報告書を提出し、あわせて電話で確認をしてください。

イ 投函の翌日から起算して10日以内に区から連絡がなければ、11日目以降に保護者へ説明等を行い、支給決定している区役所に報告後、保護者に個別サポート加算Ⅱについて説明し、同意を得てください。（年末年始等の長期閉庁の際は、個別に区に連絡をお願いします。）

ウ 加算を算定しようとする月の前月15日までに、以下の書類を、横浜市こども青少年局障害児福祉保健課宛て、送付ください。算定についてはその必要性を常に検討することとし、少なくとも個別支援計画の更新時に見直しを行ってください。その上で要件が継続する場合、個別支援計画の更新毎に、同様に届け出てください。

- (ア) 障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書（様式第1号）
- (イ) 障害児通所給付費 個別サポート加算Ⅱ算定に係る連携状況等に関する届出書
- (ウ) 個別支援計画書の写し（算定要件に必要な内容の記載と保護者の署名があるもの）

3 個別サポート加算（Ⅱ）の算定にあたっての留意点

- (1) 当該加算を算定するために安易に保護者に同意を求めることや、養育環境等を確認することは、児童の支援に支障をきたす可能性が高いため、決して行わないでください。
- (2) 本取り扱いは加算に関する取扱いです。各事業所が要支援児童等を把握した場合は、従前どおり、保護者の同意が得られなくても、児童福祉法に基づき市町村に通報する必要があります。

4 受給者証及び請求について

(1) 受給者証について

本加算については支給決定をするものではありませんので受給者証の印字はありません。このため、受給者証の再発行もされません。

(2) 請求について

令和3年4月から令和4年1月提供分までについて、適用要件が確認できる場合は、個別サポート加算（Ⅱ）を遡って算定しても差し支えありません。その場合、令和4年1月14日（金）までに必要書類を提出ください。すでに加算無しで請求をしている場合は、過誤再請求をお願いします。

【担当】横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274

FAX 045-663-2304